

様式第6号 (第20条関係)

建築物環境計画書
(第一面)

大阪府気候変動対策の推進に関する条例第17条第1項

大阪府知事 様

届出者が複数の場合、可能な限り表紙に全員の氏名及び住所を記載の上してください。
※やむを得ない事情により、届出者を別紙に記載する場合は、代表者以外の届出者が特定できるよう表紙にその旨記載するなど、事後に支障をきたさないよう注意してください。

できるだけ工事名や事業名でなく、建築物名称としてください。
※建築物名称は公表対象です。

住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 株式会社〇〇〇〇

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

【特定建築物の名称】 〇〇〇〇プロジェクト

【特定建築物の所在地】 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇番地

地名地番

【特定建築物の概要】 第三面のとおり

【建築物の環境配慮のために講じようとする措置】

1 大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第3項の再生可能エネルギー源を利用する設備の導入検討結果

- 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入する
- 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入しない

2 大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第4項の壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び建築物に設けるエネルギー設備の効率的利用のための措置

- 住宅部分
 - 【建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止】
 - 適合 不適合 対象外
- 【建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギー設備の効率的利用】
- 適合 不適合 対象外

- 非住宅部分
 - 【建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止】
 - 適合 不適合 対象外
 - 【建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギー設備の効率的利用】
 - 適合 不適合 対象外

3 その他 別添のとおり
【条例第16条第8項の規定による評価の結果】 別添のとおり

備考1 のある欄には、該当する内にレ印を記入してください。
2 ※印のある欄は、記入しないでください。

省エネ基準(外皮基準及び一次エネルギー消費基準)への適合状況等について該当するものをチェックしてください。

【記入要領】

条例第16条に基づく特定建築物で、省エネ基準(外皮及びエネルギーの効率利用)の適合義務化されています。「適合義務化対象となる建築物」の規模等は以下の①から③です。
①非住宅部分の床面積が2,000㎡以上(工場等にかかる部分を除く)の建築物。
②住宅部分の床面積の合計が10,000㎡以上、かつ建築物の高さが60mを超える建築物。
③非住宅部分と住宅部分とが複合する建築物で、上記①②に該当する場合

【記入方法】

①「住宅部分」、「非住宅部分」のいずれかにチェックしてください。なお、非住宅部分と住宅部分が複合する建築物は双方にチェックしてください。
②「適合」、「不適合」、「対象外」のいずれかにチェックしてください。

【「適合」「不適合」「対象外」の基準等について】

○外皮について
「適合」BPI・BPI_m ≤ 1.00、等級4以上
「不適合」BPI・BPI_m > 1.00、等級3以下
○エネルギーの効率的利用
「適合」BEI・BEI_m ≤ 1.00
「不適合」BEI・BEI_m > 1.00
○「対象外」

◆建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の適合判定を受けている場合。
エネルギーの効率的利用は、対象外となります。

チェックがわからない場合は、届出時にご相談ください。

該当するほうにチェックを入れてください。

「住宅部分」または「非住宅部分」のうち該当する用途をチェックしてください。
※住宅と非住宅の複合建築物の場合は両方にチェックしてください。

(第二面)

【建築主等の概要】

第一面の届出者と合わせてください。

1 建築主

- イ 氏名のフリガナ
- ロ 氏名
- ハ 郵便番号
- ニ 住所
- ホ 電話番号

建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 代理者

- イ 資格 登録番号 () 建築士 号
建築士事務所以外の場合は、イ欄とロ欄の空白部分に資格を記入してください。
- ロ 氏名
- ハ 勤務先 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号
- ト ファクシミリ番号
- チ 電子メールアドレス

3 建築物の環境配慮に係る設計をした建築士事務所

- イ 代表者氏名
- ロ 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- ハ 名称
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号
- ト 作成又は確認した設計図書

備考1 建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 2欄は、建築主からの委任を受けて届出をする場合に記入してください。

(第三面)

【特定建築物の概要】

1 工事の種類

新築 増築 改築

届け出る特定建築物以外の建築物については、記載の必要はありません。

該当する工事の種類をチェックしてください。

2 建築面積

建築面積、用途別床面積は、敷地内の別棟(駐輪場等)の面積は、含めず記入してください。

3 用途別床面積

用途		床面積の合計 (㎡)
住宅部分	集合住宅	
非住宅部分	事務所	
	学校	
	物販店	〇,〇〇〇㎡
	飲食店	〇,〇〇〇㎡
	集会所	
	工場	
		〇,〇〇〇㎡
		〇,〇〇〇㎡

イ. 届出部分については、新築・増改築を問わず、非住宅部分の床面積を記入して下さい。

※床面積については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の「開放部分を除いた部分の床面積」の記入をお願いします。

※住宅部分は記入不要ですが、複合用途の場合は、非住宅部分の

4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令第4各条1項に規定する床面積

イ 届出部分

ロ. 届出以外の部分の床面積については、同一棟の増築のみの場合、既存部分の床面積(開放部分を除いた部分の床面積)を記入してください。

ロ 届出以外の部分

5 平成 29 年 4 月 1 日に存する建築物の非住宅部分の床面積

6 構造

鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造

その他 (

7 高さ

5. H29.4.1 に存する建築物の非住宅部分の床面積 4. ロ. の床面積のうち、平成 29 年 4 月 1 日に存する建築物の非住宅部分の床面積を記入してください。

8 階数 地上 階、 地下 階

9 工事着手予定年月日 年 月 日

10 工事完了予定年月日 年 月 日

【特定建築物の敷地の概要】

1 地名地番

2 住居表示

3 敷地面積

イ 敷地面積 ㎡

ロ 敷地面積 (評価した敷地面積をいう。) ㎡

【特記事項】

備考 「特定建築物」とは、延べ面積 (増築又は改築の場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計) 2,000 ㎡以上の建築物をいい、特定建築物に附属するごみ置き場、駐輪場その他の建築物は含みません。